

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210002	
事務事業名	県事業の実施等に伴う所在市町村負担金支払事務	
予算書の事業名	3. 県事業負担金	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	当分継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 県が実施する道路改良事業などについて所在市町村が負担すべき負担金、県営布施川ダムの維持管理費の魚津市負担分、県と市が共同で使用している消雪施設の電気料等の魚津市負担分、黒部市と共同で管理している布施川中橋の維持管理に係る電気料等の魚津市負担分の支払。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県の実施する道路改良事業、県営布施川ダム維持管理費、県と市が共同で使用している消雪施設の電気料等、黒部市と共同で管理している布施川中橋の維持管理に係る電気料等。	① 支払すべき件数 A	件	5	6	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 既定の割合で算定された魚津市の負担金を支払う。	① 支払った件数 B	件	5	6	4	4	4
	*平成24年度の変更点 県営布施川ダムの維持管理費については、河川管理事業に移行する。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県の実施する道路改良事業が促進される。 県営ダム・共同使用する消雪施設・橋梁が適切に維持管理される。	① B/A	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	18,461	12,361	11,232	11,232	11,232
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	18,461	12,361	11,232	11,232	11,232
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	18,797	12,782	11,653	11,653	11,653
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため把握していない					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担金に関する議決 (昭和47年富山県議会議決)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 対象について、施策にぶら下がることから、施策に結びつくよう振り分ける。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 道路事業に係る負担金については、県の事業量により、その額が増減し、負担金が支払えないと県の事業が進捗しないことが考えられることから、削減することは困難である。その他の負担金についても、県との協定等によりその割合が決まっているものであることから、削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限度の業務を行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 議決、協定による市の負担割合は県内他市に対しても同様の考え方で適用されている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各種負担金の目的・性格を踏まえ、他の事務事業との再編を進めること。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210004	
事務事業名	幹線道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
高速道路 I、C 及び主要幹線道路や鉄道駅、港湾施設等の主要交通発生源を有機的に連絡するとともに、都市全体に網目上に配置された都市の骨格を形成し、都市内道路交通を円滑に処理することを目的とした道路及びその道路を補完し、地区内に発生する交通量を効率的に集散させることを目的とする道路（いわゆる“幹線道路”）の整備を行う。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ①市道吉島中川側線 ②市道吉島10号線 ③市道黒谷東蔵線	対象指標	① 市道吉島中川側線道路改良事業の総事業費 円	134,500,000	-	-	-	-
			② 市道吉島10号線道路改良事業の総事業費(予算) 円	637,137,100	637,137,100	637,137,100	637,137,100	637,137,100
			③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の総事業費(予算) 円	130,611,842	130,611,842	130,611,842	130,611,842	130,611,842
手段	<平成23年度の主な活動内容> ②市道吉島10号線：測量設計、用地測量、物件調査、土地評価、地元説明会の実施、地権者との交渉、③市道黒谷東蔵線：工事の実施、物件調査、用地買収、物件補償、地権者との交渉・契約、富山県との河川道路築造に伴う負担金に関する協定の締結、②及び③の実施に伴う経理事務、補助金関係事務 ※平成24年度の変更点 ②市道吉島10号線：補償物件鑑定、物件補償、用地調査、用地買収及び一部路肩構造物築造を予定。 ③市道黒谷東蔵線：物件補償、用地買収及び路体、構造物整備、富山県への河川道路築造に伴う負担金の支出を予定。 ②及び③の実施に伴う経理事務及び補助金関係事務	活動指標	① 市道吉島中川側線道路改良工事の当該年度執行額 円	69,369,031	-	-	-	-
			② 市道吉島10号線道路改良事業の当該予算執行額 円	6,982,500	16,140,600	247,014,000	230,000,000	137,000,000
			③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の当該年度執行額 円	34,889,291	32,697,504	54,025,047	7,000,000	2,000,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	成果指標	① 市道吉島中川側線道路改良事業の進捗率 %	100.00	-	-	-	-
			② 市道吉島10号線道路改良事業(平成22年度)及び市道吉島10号線道路改良事業(平成22年度～)の進捗率 %	1.10	3.63	42.40	78.50	100.00
			③ 市道黒谷東蔵線道路改良事業の執行率 %	26.71	51.75	93.11	98.47	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足当時から。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	43,000	6,562	135,857	126,500	75,350
			②地方債 (千円)	8,600	0	5,738	50,490	35,573
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	59,641	9,922	105,419	53,010	26,078
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	111,241	16,484	247,013	230,000	137,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口減少、世帯数の増加、市街地のスプロール化、高齢者の増加等により、将来を考えた道路整備をおこなっていく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	8	4	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,400	1,200	1,500	1,500	1,500
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	10,092	5,046	6,308	6,308	6,308
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	121,333	21,530	253,321	236,308	143,308
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市内の各地区から道路整備に係る要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	道路現況調査資料により他市の改良率等を把握しているが、幹線道路に限定したデータがないため。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幹線道路の整備は、地域間の交通の確保をはじめ広範囲の交流の基盤となることから、直結度が高いと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 年々事業を行うことから、成果は向上して行く。但し、平成22年度から、交渉等の難航等により、予算の繰越が生じていることから、適切に執行できないと、成果の向上が鈍化すると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なお、用途地域内における幹線道路については、都市計画道路として整備することになる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 他の市町村も受益者負担を求めている

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
幹線道路は重要な社会基盤であり、平成24年度の重点施策である「観光の振興」や「総合交通体系の整備」を推進する上で遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210004	
事務事業名	生活道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民の生活に密着した生活道路を整備する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対 象 指 標	市道東蔵平沢線道路改良事業 (H22年度) 及び市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23年度・H24年度) の総事業費	円	63,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
	市道青島22号線道路改良事業の総事業費		円	-	87,104,074	87,104,074	87,104,074	87,104,074		
	市道仏田3号線 (H23年度)		円	-	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-		
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活 動 指 標	市道東蔵平沢線道路改良事業 (H21・H22年度のみ) 及び市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23年度～) の当該年度執行額	円	8,057,032	0	20,000,000	20,000,000	-	
	市道住吉野線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道青島22号線道路改良事業 (H23年度～) の当該年度執行額		円	15,000,000	7,704,900	35,099,174	25,000,000	19,300,000		
	市道仏田10号線道路改良事業の当該年度執行額		円	-	0	15,000,000	35,000,000	-		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成 果 指 標	市道東蔵平沢線道路改良事業 (H21・H22年度のみ) 及び市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23年度～) の進捗率	%	100.00	0.00	50.00	100.00	-	
	生活道路を整備する。		市道住吉野線道路改良事業 (H21年度のみ) 及び市道青島22号線道路改良事業 (H23年度～) の進捗率	%	100.00	8.85	49.14	77.84	100.00	
			市道仏田10号線道路改良事業の進捗率	%	-	0.00	30.00	100.00	-	
その結果	<施策の目指すがた> 身近な生活道路が整備され、毎日の通勤、通学などが便利になっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか				財源内訳	1国・県支出金 (千円)	0	7,290	135,967	53,515	8,250
市制発足当時から。					2地方債 (千円)	0	803	8,683	25,360	5,738
					3その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					4一般財源 (千円)	8,057	34,412	47,407	21,575	1,013
				A. 予算 (決算) 額 (1～4) の合計 (千円)	8,057	42,505	192,057	100,450	15,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	5	5	5	5	
人口減少する、世帯数の増加、市街地のスプロール化、高齢者の増加等により、将来を考えた道路整備をおこなっていく必要がある。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	180	1,600	1,600	1,600	1,600	
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	757	6,728	6,728	6,728	6,728	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,814	49,233	198,785	107,178	21,728	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
市内の各地区から道路整備に係る要望がある。				<input type="radio"/> 把握している	道路現況調査資料により他市の改良率等を把握しているが、生活道路に限定したデータはないため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生活基盤である道路を整備することにより、交通の安全性が確保されるとともに、利便性が向上すると考えられ、直結度が高いと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 年々事業を行うことから、成果は向上していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地区住民をはじめ不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 他の市町村も受益者負担を求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	整備すべき路線について、限られた予算の中で実施していく必要があることから、地元からの要望を踏まえ、現況を十分把握し、費用対効果の面を確認しながら、実施箇所について、検討することとする。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
生活道路は市民生活に密着した社会基盤であり、遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210004	
事務事業名	道路改良事業(観光振興分)	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 砂利道である市道南又線を舗装することにより、洞杉群、蛇石、岩屋等の観光名所へのアクセスを向上し、観光客の誘致を図る。		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道南又線	① 当該事業の総事業費(予算)	円	62,495,500	62,495,500	62,495,500	-	-
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 測量設計及び工事の実施	① 当該事業の年度執行額	円	20,393,000	22,102,500	20,000,000	-	-
	*平成24年度の変更点 工事の実施	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (砂利道である現道を)舗装する。	① 当該事業の累計執行額	円	20,393,000	42,495,500	62,495,500	-	-
		② 当該事業の進捗率	%	32.63	68.00	100.00	-	-
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地域資源が活かされた観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	10,000	12,156	11,000	0	0
		(2)地方債	(千円)	8,000	8,455	7,650	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,393	1,968	1,350	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	20,393	22,579	20,000	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	700	600	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,523	2,944	2,523	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	22,916	25,523	22,523	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	観光振興に結びつく道路整備に係るデータの把握方法がないため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	道路関係同盟会事務局事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	石川 勝弘	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 東部山麓道路延長	km	90	90	90	90	90
	② 片貝川長大橋		本	3	3	3	3	3	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 要望活動の実施回数	回	5	4	4	4	4
	①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動の実施、③関係資料の作成		② 幹事会及び総会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	*平成24年度の変更点 変更無し		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 東部山麓道路の整備済工区箇所	箇所	5	5	5	5	5
	東部山麓道路、片貝川長大橋が整備される。		② 整備済の片貝川長大橋数	本	0	0	0	1	2
			③						
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
東部山麓道路建設促進期成同盟会については、平成5年度から県東部の観光ルートとして計画されている東部山麓道路の建設促進を目的として開始した。				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
また、片貝川長大橋建設促進協議会については、平成13年度から今後片貝川に架橋が予定されている、主要地方道宇奈月大沢野線・国道8号入善黒部バイパス・魚津朝日間湾岸道路の橋梁の建設促進を目的として開始した。				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
東部山麓道路については、当初の概略ルートから主要地方道宇奈月大沢野線として整備するなど、いくつかの工区に分け、調査・工事が進められている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500
昨今の財政難のため、要望活動を行うが厳しい状況にある。				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特に無し				● 把握している	各市町村では、各々関係する道路整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて広域幹線道路網の形成に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である東部山麓道路及び片貝川長大橋の整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210003		部・課・係名等	コード1	03030400	政策体系上の位置付け	コード2	422001	予算科目	コード3	001080101
事務事業名	朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会事務局事務		部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策事業		課名等	建設課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	8. 土木費	
事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	業務分類	施策名	2. 快適な道路機能の強化		項	1. 土木管理費	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営		係名等	用地開発係		区分	なし		目	1. 土木総務費	
			記入者氏名	清水 悟史		基本事業名	幹線道路の整備				
			電話番号	0765-23-1089							

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 魚津滑川バイパス整備予定延長	m	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
	② 魚津バイパス整備予定延長		m	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060	
	③ 入善黒部バイパス整備予定延長		m	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①幹事会及び総会の開催。 ②関係機関への要望活動の実施。 ③関係資料の作成等の事務。 *平成24年度の変更点 変更無し	→	① 要望活動の実施回数	回	2	2	2	2	2
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (国道8号魚津滑川バイパス・魚津バイパス・入善黒部バイパスの)整備が促進する。	→	① 魚津滑川バイパス供用延長(暫定2車線)	m	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
	② 魚津バイパス供用延長(暫定2車線)		m	4,060	4,060	4,060	4,060	4,060	
	③ 入善黒部バイパス供用延長(暫定2車線)		m	0	0	0	0	16,100	
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和56年度に朝日滑川間の国道・バイパスの建設を促進することを目的として開始した。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	305	297	330	330
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	305	297	330	330
					⑤(千円)	305	297	330	330
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスの暫定供用開始を目指して工事が進んでいる。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,146	1,138	1,171	1,171	1,171
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	各市町村では、各々関係する国道整備の促進を目的とした同盟会を構成し、国への要望活動を実施している。				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて国道8号バイパスの早期整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、地域における当該道路の必要性を訴えるものであり、国が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国に要望するための必要最低限の費用としているため削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である国道8号バイパスの整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42210003	
事務事業名	国道8号バイパス築造に伴う地元調整事業	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	清水 悟史	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標			
国土交通省が事業主体である入善黒部バイパス築造事業において、地元自治体としてバイパスの建設がスムーズに行われるように地権者及び地元住民との連絡調整等を行う。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①道路用地に関係する地権者 ②地元住民	対象指標 ① 対象地区 ② ③	地区	2	3	3	3
手段	<平成23年度の主な活動内容> 入善黒部バイパス (魚津区間) 築造における地元設計協議等の連絡調整 *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 地元説明会開催数 ② ③	回	7	10	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地元住民から8号バイパス建設に伴う設計協議に対して承諾をもらい、バイパス建設をスムーズに進める。	成果指標 ① 実施工事数 ② ③	工事	5	7	5	5
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国土交通省が平成13年度より入善黒部バイパス事業の現地測量業務を開始し、それに伴い地元自治体として、地元住民及び地権者との連絡調整を行うこととなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	110	91	110	110
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	110	91	110	110
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスも2車線の暫定供用開始を目指しているため、国の予算も当該事業に重点的に配分されることが予想されるため、事務量は今後も増えることが予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	560	560	560
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,355	2,355	2,355	2,355
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,465	2,446	2,465	2,465
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している ○ 把握していない	入善黒部バイパスは、平成26年度末に全線暫定2車線での供用開始予定である、地元住民との連絡調整を行い、バイパス建設をスムーズに進めている。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国土交通省の直轄事業であるが、国土交通省と地元との調整を行うことにより、道路の築造事業がスムーズに進むようになる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市の幹線道路である国道の整備促進は、当市の最重要施策の一つであり、事業主体である国土交通省と足並みを揃え、地元住民との連絡調整を今後も行う必要があるため、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新幹線の開通に伴い国道の整備も早急に行う必要があり、工事が完了するまでは人件費を削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地元との連絡調整事業であり、受益者負担が発生する余地は無い。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 地元との連絡調整事業であり、受益者負担の考えになじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である国道8号バイパスの円滑な整備は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も事業主体である国土交通省と地元関係者の連絡調整を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	都市計画道路見直し事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	田邊 淳	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未着手の都市計画道路	① 未着手都市計画道路 (延長)	m	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 ・都市計画道路見直しの考え方の整理 *平成24年度の変更点 なし	① 「廃止」の方針決定 (延長) ② 「代替路線への振り替え」の方針決定 (延長)	m	0	0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・不要な計画道路が廃止される。 ・着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。	① 「着手済み」計画道路延長/全計画道路延長	%	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、近隣市町村に短時間でいききできるようになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが求められている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが求められている。		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	100	640	600	500	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	2,691	2,523	2,103	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	421	2,691	2,523	2,103	421
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 最近では、平成18年に地元から魚津大光寺線の内、県道区間の拡幅要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	「富山県の都市計画 (資料編)」から、計画延長に対する改良延長の割合が把握できるが、魚津市は県内では最も高い。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 未着手の計画路線の解消及び必要な計画路線の整備は、施策の目指すがたへの貢献度が高い。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成22年度は事業費ゼロであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 都市計画道路に関しては、不特定多数の全市民が受益者である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	中心市街地活性化や並行在来線駅周辺整備などと併せた議論の中で、思い切った (廃止を含めた) 見直しの方針を打ち出していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	中心市街地活性化や並行在来線駅周辺整備などと併せた議論の中で、思い切った (廃止を含めた) 見直しの方針を打ち出していく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、以降、当市においても見直し素案等の検討をしているものの、先ずは関係する住民の意向調査をしなければならない。しかし、意向調査に入るとなれば、整備時期等の目安も問われる。現実には財政的要素から明言		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	